

市町村	事業年度	種別	地方自治体	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこと等から事業名称としているとして事業の効果が顕著である	国の計画であること等から事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に該当しないこと	推進事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A					B					事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推進機関(対象者、受益者) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業費等文書	個人を対象とした交付金等	基金	事業経費	成果目標(可能な限り定量的指標を記載)	実施状況の公表等について(⑧時、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を求める場合、交付金の取組状況に追加されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
											総事業費	交付対象経費	B				C														
													目標1 国の削減予算分(交付限度額①) (推進事業メニュー分)	目標2 国の削減予算分(交付限度額②) (令和6年度低所得世帯等支援等分) 給付金	目標3 国の削減予算分(交付限度額③) (令和6年度低所得世帯等支援等分) 事業費	目標4 国の削減予算分(交付限度額④) (推進事業メニュー分)		その他 (一般財源や繰越対象経費等)													
市町村	事業年度	種別	地方自治体	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこと等から事業名称としているとして事業の効果が顕著である	国の計画であること等から事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に該当しないこと	推進事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	目標1 国の削減予算分(交付限度額①) (推進事業メニュー分)	目標2 国の削減予算分(交付限度額②) (令和6年度低所得世帯等支援等分) 給付金	目標3 国の削減予算分(交付限度額③) (令和6年度低所得世帯等支援等分) 事業費	目標4 国の削減予算分(交付限度額④) (推進事業メニュー分)	C (一般財源や繰越対象経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推進機関(対象者、受益者) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業費等文書	個人を対象とした交付金等	基金	事業経費	成果目標(可能な限り定量的指標を記載)	実施状況の公表等について(⑧時、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を求める場合、交付金の取組状況に追加されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分			
市町村	事業年度	種別	地方自治体	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこと等から事業名称としているとして事業の効果が顕著である	国の計画であること等から事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に該当しないこと	推進事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	合計	133,347	133,347	18,720	91,210	5,917	-	17,500	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推進機関(対象者、受益者) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業費等文書	個人を対象とした交付金等	基金	事業経費	成果目標(可能な限り定量的指標を記載)	実施状況の公表等について(⑧時、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を求める場合、交付金の取組状況に追加されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分		
福島県西郷村	令和6年度住居税地等割非課税世帯(3万円) +子ども加算(2万円) +児童加算(2万円) (令和6年度低所得世帯等支援等)	1	R6_補正	低所得	○	○	○	(物価高騰対策)給付金・不足額給付金・支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	-	97,127	97,127	-	91,210	5,917	-	-	①物価高が低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活が安定する。 ②低所得者への給付金及び事業費 ③R6R7の合計給付金額 令和6年度低所得世帯等割非課税世帯 1542世帯×30万円、子ども加算200人×20万円、児童加算を補正する給付(35万不足額給付)の対象者444人(10000万円)の35万不足額分 -事業費 5917万円 事業費の内訳(使用費(送料等)、給付金(給付金) 業務委託料使用料及び賃借料 人件費として支出) 児童加算等割非課税世帯等割非課税世帯(1542世帯)、児童加算を補正する給付(35万不足額給付)の対象者数(444人)	-	○	-	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に該当しない			R6補正(地)	
	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2									-	-																			
	令和6年度低所得世帯等支援等割課税の給付金 (家計急変への支出し等 R6補正)	3										-	-																		
	事務費 (上乗せ・拠出し)	4										-	-																		
福島県西郷村		5	R6_補正	推進事業	○	○	○	(物価高騰対策)療育等支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○		18,720	18,720	18,720			-	-	①自治体、物価高騰による生活困窮対策事業(認可保育園・小規模保育園)への影響を緩和するための支援を給付し、安定したサービスの提供を支援することを目指す。 ②推進機関に係る経費(使用費、燃料費)に係る給付金(委託費・業務費) ③事業費 18,720万円 - 20万円×4園×12か月=11200万円 - 20万円×2園×12か月=11200万円 利用定員19名以上11月あたり205万円 利用定員19名以下11月あたり170万円 (福島県認可外保育園数(令和6年度)に準じて) ④保育園 4園 小規模保育園 2園	-	-	-	R7.4	R8.3	対象施設(4園)に対し、年2回(前期分・後期分)給付を行う。	ホームページ	保育園・幼稚園・認定こども園等			R7当初(地)	
		6	R7_予備	推進事業	○	○	○	(物価高騰対策)生活費支援事業(R7子育て応援支援)	Ⅱ. 物価高の克服	○		17,500	17,500				17,500	①市内の子育て世帯に対して、西郷村産米を支援する事により物価高騰の影響から子育て世帯を支援し、併せて米の消費拡大推進により市内米消費量の増加を図る。 ②お米市価等変動税率×5000円(減額品費) ③西郷村産米10kg(1500円)×350名 ④(1)平成19年4月2日から令和7年10月1日(以下「産米日」という。)までの間に出生した児童で、住民基本台帳(令和4年度法第81号)第4条に規定する届出の住所が本市に設けられている者 (2)前項に規定する対象者以外の者で、最寄日から令和6年2月28日までの間に輸入量(15kg)以上(15kg)以上の西郷村の住民基本台帳に登録した18歳以下の者	-	○	-	R7.8	R8.3	市内の子育て世帯(約2000世帯)子供数約3500名)に子供一人当たり西郷村産米10kgを支給	ホームページ、村広報紙等	農林水産・食品分野			R7当初(地)		